

令和元年度第1回高知市行政改革推進委員会 会議録

附属機関名：高知市行政改革推進委員会

日 時：令和元年8月30日（金）午前10時～11時50分

場 所：総合あんしんセンター3階大会議室

■議 題

- (1) 令和元年度政策・施策評価（一次評価）について
- (2) 令和元年度事務事業評価（一次評価）について
- (3) 令和元年度指定管理者業務評価結果について（報告）
- (4) その他

■審議概要

令和元年度行政評価（政策・施策評価及び事務事業評価）の概要等について説明し、質疑応答及びご意見等をいただいた。

また、令和元年度指定管理者業務評価結果を報告し、報告内容について、質疑応答を行った。

■出席者

- (1) 委 員 長澤会長，梶原委員，嶋崎委員，高松委員，中嶋委員，
那須委員，半田委員，宮上委員，山中委員，吉用委員
- (2) 高知市 岡崎市長，吉岡副市長，総務部長，総務部副部長，
その他の各部局長又は副部長，行政改革推進課

■審議内容（主な意見）

- (1) 令和元年度政策・施策評価（一次評価）について

委 員：市民意識調査の結果について、分析する年齢が「20～29 歳まで」から始まっているが、選挙権は18歳から与えられている。若い世代の意識調査も必要となってくると思われるため、調査対象を18歳に引き下げる考えはないか。

事務局：市民意識調査は毎年行っている。これから若い世代の意見も貴重になってくると思われるので、前向きに検討していく。

委員：政策名「災害に強く，安全に暮らせるまち」で市民意識調査結果を見れば，満足度が低いから重要度が高いという訳でもなく，その逆も一概に言えないと思われる。この意識調査結果をどう活用されているのか教えていただきたい。

事務局：ご指摘の市民意識調査の満足度と重要度の相関関係については，満足度が低いから重要度が高いとは一概には言えない状況となっている。

満足度が低くて重要度が高い施策については，積極的に見直す必要があると考えている。

委員：P27 施策名「地域防災力の向上」の「6 総合計画基本計画の成果指標の達成状況」の指標名「活動している自主防災組織数」について，目標は自主防災組織数の増加となっているが，中間実績値は策定時より減少している。市民の意識が風化してきているのではないのか。今後について，何か具体的な考えがあれば教えていただきたい。

事務局：自主防災組織の結成率は 95.1%であり，小学校区単位で結成しており，残り 1 校区だけが結成できていない状態である。活動が停滞している組織もあるため，P100 の施策名「地域防災力の向上（命をつなぐ対策の推進）（再掲）」の「7 成果指標を補完する主な指標の達成状況」にある，防災人づくり塾の事業を実施しており，防災士を育成し，地域の防災力を向上させて，防災組織の活性化に繋げている。さらに，地域における訓練への支援や情報発信にも取り組んでいる。

委員：P79 の施策名「観光魅力創造・まごころ観光の推進」の「6 総合計画基本計画の成果指標の達成状況」について，各指標がそれぞれ達成できているため，成果指標がクリアできていれば A 評価でいいのではないか。B 評価にした理由を聞かせて欲しい。

また，同施策により，新しい観光資源として取り組んでいるナイトタイムエコノミーについて，今後の取組を教えていただきたい。取組を進めていくにあたり，行政だけではなく，様々な民間事業者の協力が欠かせないと思われる。

事務局：部局長評価を B 評価にした理由について、桂浜公園の再整備における今後の課題や、新たな観光資源の発掘等、様々な取り組むべき課題がある。また、中間実績値は目標数値をほぼ上回っているが、伸ばす余地のある課題があると思われるため B 評価とした。

また、ナイトタイムエコノミーについては、平成 30 年 11 月から平成 31 年 1 月にかけて高知城でチームラボのイベントを行った。来場者が非常に多く、目標人数の約 3 倍である 11 万人の集客があり、半数以上が県外からの来場者だった。この状況を踏まえて、観光関係者や商店街の方々から継続して取り組んで欲しいとの要望があった。引き続き、県や民間企業等と連携しながら、高知城でのイベントを計画していく。

桂浜再整備の状況について、基本構想から基本計画と進んできたところであり、当初の計画では、令和 2 年度末で再整備が終了する予定だったが、平成 29 年度にサウンディング調査を実施したため、当初の計画が遅れ気味であるが、事業手法について地元の事業者と協議をしながら進めている。進捗状況について近々報告ができる見通しである。

委員：市民意識調査について、調査対象者は市街地や中山間地域、沿岸部など、偏りのない調査対象となっているのか。

事務局：調査対象者は、住民台帳をもとに年齢を区切り、エリアごとに偏りなく無作為に抽出して調査を行っている。

委員：各所管課で事業を実施しているが、事業展開していく中で、所管課のみではなく、他部局と連携して進めていくべきと思われる事業があった。組織内の連携を評価の対象とすれば、事業が明確になっていくものではないかと思われる。

事務局：施策に 2 つの部局がぶら下がっており、連携して取り組んでいくようにはなっているが、今後、地域共生社会の実現に向けて事業が進めば、2 つの部局だけではカバーできないため、福祉や防災等様々なセクションと連携していかなければならない。こういった形で評価等を盛り込んでいくかは、今後検討していかなければならない。

委員：市民意識調査の評価結果をどう活用していくのか。例えば、重要性が高く満足度が高い場合はうまくいっているが、その対応をどうやっていくのか。また、今後どう効率的にできるのか次の一手を考えていくべきである。

ニーズが高く満足度が低い場合は、事業内容を見直し、予算を投入するよう対応する。ニーズが低くて満足度も低い内容については、事業廃止の判断をしていかなければならない。重要性が低くて満足度が高い場合については、事業内容を見直し、重要度が低い理由を追求しながら効率的にやっていくなど、今後の対応が重要ではないか。

事務局：今後の対応についても評価結果に盛り込む必要があると思われる。重要性が高く満足度が低い内容について、重点的に考えていかなければならないと考える。

事業によっては成果指標の設定が困難なものもあり、市民意識調査結果に評価を頼っている。事務事業評価においては、「事業実施の必要性、有効性、効率性、公平性」といった切り口で各事業を評価している。

委員：今後の事業の方向性について、今後の仕事のあり方まで意識できる指標ではあるが、A～D 評価をすることにより、担当者の意識が薄まるのではないかとと思われる。担当者が事業の中身を分析できる評価内容になっていけば、良いと思われる。

事務局：満足度や重要性について、前回と比べてどうなったのか等、評価結果の見せ方を検討していきたい。

委員：P117 の施策名「新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進」について、昨年末に国が中枢中核都市を決定したが、この指定によって高知市の施策と人口対策の施策が変化していくことがあるのか。高知市の人口減少について、考え方等があれば教えて欲しい。

事務局：国の総合戦略の4つの柱に従って取り組んでいるが、一極集中化している人の流れを是正していくのは難しい。連携中枢都市圏の取り

組みでは、高知県全体でスキームを作っている。34 市町村が各総合戦略を作っても人口減少の課題解決に至らない。他市町村と連携してできることは全国的に先んじてやっている。二段階移住などにも取り組んでおり、一定人口減少に歯止めがかかると期待はできるが、即効性が期待できない。

国の外郭団体である、国立社会保障・人口問題研究所の調査結果では、高知市は良くなっているが、他の調査では同研究所の調査結果より下回っている調査もある。連携中枢都市圏の中心となっている高知市では、普通交付税が入り、連携している市町村にも特別交付税が入る。さらに、連携の枠を超えた取り組みについては、県から補助金が入ってくる。それらの財源を活用するため、県の後方支援をいただきながら、一緒に知恵を出しながらやっていきたい。

委員：市民意識調査について、調査対象者が 54 施策全てに対して、評価をしているのか。

事務局：2年に1回、全 54 施策に対して調査を行っており、それ以外の年度は調査項目を変えている。

委員：P33 の施策名「生きがいくりと介護予防の推進」の「8 施策の現状と課題認識と解決の方策」の課題欄に「いきいき 100 歳体操」の参加率が 8%とあるが、具体的な人数は把握しているのか。

事務局：いきいき 100 歳体操の通いの場については全国的に重視されている。全国的には、高齢者の参加率 6%ぐらいを目標値に設定している。本市では高齢化率が 13%弱で 9 万 5 千人であり、参加率が 8%であることから、約 7 千人が参加している。全国的な傾向からすれば高いと思われる。

委員：廃止会場の増加について、廃止となる基準はあるのか。

事務局：廃止となる基準は特にない。いきいき 100 歳体操は平成 14 年度から取り組んでいる。体操会場の運営者が高齢化により減少していることから、継続的に開催回数を維持することができないため、廃止と

なるケースが多い。継続して実施するために支援者のサポートを事業として取り組んでいる。

委員：高齢者にとっては、社会の交流の場となっており、事業は効果的であると評価できる。これからも引き続き取り組んでいただきたい。

委員：P83の施策名「新たな事業の創出と企業誘致」で事業を実施している「ものづくり創生支援事業」について、補助金を活用しているが廃止をしている。廃止の理由は、利用者が少なかったため廃止をされていると思われるが、利用者が少なかった理由についてどのような分析をされているのか聞かせて欲しい。

事業者が手を挙げられる下地がないのであれば、人材育成をしてくような政策内容にシフトしていくべきではないか。

事務局：ものづくり創生支援事業について、補助金は平成27年度から制度を創設して募集を始めた。対象業者は製造業とソフトウェア業を対象。平成27年度は2件、平成28年度は1件、平成29年度は0件と中々手が挙がらなかった。平成30年度から対象の業種を増やしたが、製造業、ソフトウェア業から手が挙がらず、建設業ののれん分け的な創業があった程度であり、制度を見直して一旦廃止とした。

人材育成については、創業を希望する方の人づくりをしていくよう、高知大学が関わっている人材育成の業者と連携して行っている。

委員：技術に基づいた創業というのもあるので、技術面での支援もあればいいと思われる。

生涯学習について、P65、P68達成状況の評価指標として、参加者の成果を活かそうとする人の割合を目標設定しているが、「活かそうとしている人」より、「実際に活かしている人」に見直しをした方が望ましいと思われる。高齢者の社会参画が求められてきている時代となってきており、今後、生涯学習を学ぶ場として重要となってくるため、もう一步踏み込んだ評価指標とすべきではないかと思われる。

事務局：P65の施策名「学びが広がる生涯学習の推進」及びP67の施策名

「ライフステージに応じた生涯スポーツの推進」の指標については、参加者へのアンケートをもとに作成している。アンケート内容は受講中に行う設問内容となっており、受講後に後追いするのは難しいため、指標については改めて検討していきたい。

委員：行政改革推進委員が行う評価について、施策単位ではなく、政策や大綱など、もう一つ上の枠組みについて意見、評価ができるようになればいいと思う。

事務局：政策、大綱の評価については、複雑になってくるので検討していきたい。

委員：P19 及び P21 の施策名「平和理念の普及と人権尊重の社会づくり」について、P19 は関係課が総務課で平和についての啓発活動をしており、P21 は関係課が人権同和・男女共同参画課で、人権についての課題が対象となっているが、「6 総合計画基本計画の成果指標の達成状況」の指標は同じ指標名になっている。分けて指標化することはできないか。

事務局：平和と人権尊重を分けた方がわかりやすいと思われるので見直そう検討します。

(2) 令和元年度事務事業評価（一次評価）について

委員：子育てにおいて、日曜・祝日を閉園している保育園が多いにもかかわらず、土・日・祝日に勤めている女性が多く、2ヵ所以上の保育施設を利用している。高知市が直営している保育園が日曜・祝日に開園してもらいたい。

また、40代で出産する女性が多くなっている。妊娠、出産の支援制度はあるが、制度を活用するために仕事を休まなければならない。制度を奨励する事業所があると非常に助かる。

事務局：日曜・祝日の開園について、認定こども園、幼稚園、小規模保育園等、数は十分ではないが、日曜・祝日を解放している園があり、入所

の申し込みの際に紹介をしている。

不妊治療については、会社を休む保障制度までは十分にできていない。不妊治療にかかった費用については、補助制度がある。妊娠の確率が高い年齢の低い女性について、専門医から早目の相談をして欲しいとの意見があり、制度を活用していただきたい。

(3) 令和元年度指定管理者業務評価結果について（報告）

特になし

(4) その他

特になし